

学校防災 ～想像力が最大の備え～

規矩 大義

学校法人関東学院理事長

学生時代から地震防災、特に地盤の液状化の研究を続けてきたので、多くの地震被害、土砂災害を見てきた。それでも、初めて調査に出掛けた北海道南西沖地震で、函館フェリーターミナルの大規模な液状化を見たとき、実験室で再現されたものとは全く異なる自然現象の激しさと被害形態の多様さに、足がすくんだことを覚えている。阪神淡路大震災の2カ月後に、民間企業に転じた後は、土木構造物の被災原因の解明や災害予測の実務に携わってきた。東日本大震災のときには、それなりに災害現場を見てきたとの自負もあったが、その自信が一瞬で消え失せるほどの被害の様相に、自分自身の想像力の欠如を痛感した。

地震防災の研究は新しい被害形態との「いたちごっこ」である。批判を恐れず書くならば、この十年で地震に対し、都市は相当に強くなった。想定する地震動が大きくなったにもかかわらずである。特に社会インフラ、

土木構造物は格段に耐震性能が向上している。ならば安心かと言えばそうとも限らない。市中には次の建替えタイミングを待つ既存不適格の建物が数多く存在（※学校建物は耐震基準に適合している）するし、さらなる大きな地震や津波、新たな被害形態、二次災害、複合災害も懸念される。何より防災の範疇が、命を守ることは勿論のこと、財産を守る、都市を守る、避難生活から生活再建、そして国民一人ひとりの人生をどうリカバリするかにまでに拡がっており、検討課題が尽きることは永遠にない。

こうした災害に備え、企業や学校に限らずほとんどの機関で防災マニュアルが作成されているが、その多くは災害発生から避難完了、あるいは事業再開までの、タイムラインのようなシームレスな作業手順書である。しかし、実際の災害では、予想通りの展開などあり得ず、作業手順に書かれていないことの連続である。だとすれば、発災時に眼前に広が

る景色とシナリオを説明し、守るべきものを守る為には何をすれば良いかを記したマニュアルのほうがより安心と思うのだが、そうしたマニュアルはあまり見たことがない。残念ながら本学も同様である。

人間は経験の生き物なので、体験したことのある事象への対処には優れているが、事象が経験値を上回れば、経験を頼りに、何とか知識を駆使して対処しようとする。そこで上手く対処できるかどうかは、その人の想像力によるところが大きい。予想された箇所で、予想された被害が生じることはまずあり得ない。教職員が有機的に連携し、決められた手順で事態に対処することを前提にしたマニュアルは、実は初めから破綻している。その場に居合わせたのが誰であっても、目の前で生じていることに対し、何をしなければならぬか、何を守らなければならぬかの、目的型対応マニュアルこそが求められている。

発災直後の危機が回避され、ある程度の落ち着きを取り戻したなら、次は如何に事業を再開してゆくかに焦点が移る。所謂BCP、事業継続計画だが、ここにも落とし穴がある。防災担当部門がBCPを作成すると、「構成員の全員が最大限の努力をし、遅くとも何日目までに事業再開に漕ぎ着ける」という計画、言わば、「社長が喜ぶ」BCPを作ろうとする。一方、経営幹部が陣頭指揮してBCPを作ると、指揮命令系統が保たれ、帰属意識に溢れた組織が前提の「我が社は特別」なBCPが作られる。全力投球は勿論大切だが、想像力を高め、できることを、できる範囲で、周囲の状況に合わせた速度で事業再開に取り組むことが復旧、復興の近道である。しかし、計画段階でそれを公言することは、まだまだ許されていない。